

一 般 質 問 要 綱

令和4年第5回6月定例会

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
1	3	山 口 文 章	1 市内保育施設等のＩＣＴ導入について 現在、全国的に保育施設を取り巻く課題は、保育士の不足や労働環境の悪化など深刻な状況です。仕事内容は、子供との関わりの外、保護者対応や事務作業、環境整備など多くあり、事務作業では日誌や連絡帳の記入など、他にも様々な書類作成があると聞いております。作業時間がかかるため、保育士の業務負担増の一つになっています。ＩＣＴを導入することで保育園業務全体の効率化ができ、様々な課題を解決できると感じます。 厚生労働省では、保育所等におけるＩＣＴ化推進等事業としてＩＣＴ導入に向け推進しています。本市における考え、今後の保育業務改善に向けた取組について伺います。 (1) 保育園等の現状把握をし、現在における改善に向けた取組について伺います。 (2) 公立こども園のＩＣＴ導入に向け、市の考えについて伺います。 (3) ＩＣＴ導入で得られるメリット・デメリットについて伺います。 (4) ＩＣＴ導入に当たり、支援や補助金について伺います。 2 本市で実施中の事業について 現在、本市では様々な事業を進めていますが、コロナ禍である今、事業の内容や進捗状況等が市民の皆様へ伝わっていないと思います。そこで、幾つかの事業の実績、課題、周知方法について伺います。 (1) コロナウイルス感染症に対する各支援事業について ア 幼保・小中学校におけるＰＣＲ検査キット配付事業について伺います。 イ 小中学校におけるリモート学習の内容と実績について伺います。 ウ 家庭内感染での濃厚接触者や、陽性者の自宅療養が増加する中で、市として支援事業の取組について伺います。 (2) 都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）について ア 事業のこれまでの進捗状況、今後の計画について伺います。 イ 市民に対しての周知状況について伺います。
2	2	小 澤 誠	1 「ヤングケアラー」問題について 近年、ヤングケアラーの問題が取り沙汰されるようになっていきます。ヤングケアラーとは、「家族にケアを必要としている人がいる場合に、大人が担うようなケアを引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子ども」とされています。NHKの報道によれば、中学生のおよそ17人に1人が何らかのケアを担っているとされています。 (1) 喜多方市では、ヤングケアラーについての実態をつかんでいますか。また、その対応や対策をどのようにしていますか。 (2) 介護保険制度の改悪も問題になっています。どのような改革が求められていると思いますか。 (3) ヤングケアラーの問題について、学校ではどのように考え、対応

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			していますか。 2 喜多方市再生可能エネルギービジョン（2017～2026）の見直しについて 喜多方市は今、再生可能エネルギービジョン（以下、「再エネビジョン」と略す）の見直しを進めています。「再エネビジョン」が出来てすでに5年、市長のいう「再エネ100%さきがけの地」への見通しはいまだ開かれておりません。 市は、「再エネビジョン」のどこを見直して目標を実現しようとしているのか、具体的にお尋ねいたします。 (1) F I T制度の活用について見直す必要があります。どのように見直していけばよいと考えていますか。 (2) 5年前の「再エネビジョン」では、再エネの半分は大手電力の大型水力発電に依存する計画になっています。しかし、他方で大手電力に頼らず再エネの地産地消、地域経済の発展を目指すことも述べています。この矛盾をどのように解決して、地位経済の立て直しに寄与する再エネ計画にするつもりですか。 (3) 「再エネビジョン」にはなかった、再エネ普及の年次計画と予算の裏付けを持つ実行計画を明確にしてください。
3	13	齋 藤 仁 一	1 地球温暖化対策について (1) 温室効果ガス削減の市内における部門別目標をまとめたロードマップを作成すべきと考えるが伺いたい。 (2) ロードマップ作成及び進行管理など、市内有識者などの懇談会の設置が必要であると考えが伺いたい。 (3) 「森林バイオマス発電はカーボンニュートラルではない」との見解が、欧州の政策当局者である欧州委員会の共同研究センターが公式発表したとの報道があるが、これらに対する市の見解と対応について伺いたい。 2 職員の人材育成について (1) ここ数年の職員採用と定着率はどうなっているのか、また、定着しない要因は何か伺いたい。 (2) ここ数年の人事交流で派遣されている職員の任期及び現状はどうなっているのか、また、派遣終了後の職種及び職場での処遇はどうなっているのか伺いたい。 (3) 専門職（災害対応、鳥獣害対応など）の育成について、市はどのように対応しているのか伺いたい。 (4) 多岐にわたる行政需要の増加に伴い、職員並びに会計年度任用職員の役割も重要度が増している。特に、会計年度任用職員のフルタイムによる処遇を求めてきたが、現状と今後の対応について伺いたい。 3 障がい者施策について (1) 市内8か所の障がい者就労支援事業所は、障がいのある方々の就労に対し中心的な役割を果たしている。現在、各事業所における公

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			の施設の活用が行われている。その実態と使用料徴収はどうか、また、使用料等について減免措置ができないか伺いたい。 (2) 市内の障がいのある児童生徒等は障がい種別ごとに何人いるのか、また、支援学校はどこに通っているのか伺いたい。 (3) 各支援学校では、「居住地交流及び共同学習」が実施されているが、市内の実績と実施後の反応などはどのようになっているのか。また、居住地でない学校では、どのような対応がなされているのか伺いたい。 (4) 各支援学校への通学手段はどうか、また、通学補助などはあるのか伺いたい。
4	10	遠 藤 吉 正	1 観光振興について 平成29年度からスタートした「喜多方さくらまつり」が、コロナ禍の中で今年度開催された。さらなる観光振興のためには多面からの検証が必要と考えることから伺う。 (1) 期間中の「日中線しだれ桜並木」への入り込み数及び協力金、また経済波及効果について伺う。 (2) コロナ禍の中で厳しい物産の振興のために、対策を取りながら桜並木周辺での物産販売を提言したが、どのように検討し実施されなかったのか伺う。 (3) 誘客について、J R 東日本及び旅行会社等との連携はどのように図られたのか伺う。 (4) 今年実施されたさくらまつりの課題を、どのように捉えているのか。また、課題に対する対策について伺う。 (5) 現在、さくらまつりの主催は市であるが、今後の推進体制及びどのようにさらなる観光振興を図っていくのか伺う。 2 まちづくり施策について 令和4年度官民連携まちなか再生推進事業の実施事業者に決定されたが、これまでの本市の取組を検証し、今後を見据えた具体的なまちづくり施策が必要と考えることから伺う。 (1) 今回の採択で、当初申請した事業内容及び予算について、審査により変更があったのか伺う。また、その見解を伺う。 (2) 平成20・21年度に実施された地方の元気再生事業及び令和元年の中心市街地（喜多方地区）整備基本方針策定事業との関連について伺う。 (3) 今後2年目までのソフト事業としているが、その後を見据えた事業計画について伺う。 (4) 今後の事業推進体制について伺う。 3 市当局のタブレット導入について 喜多方市総合計画（基本計画）の中間見直し及び中期財政計画において、行政でもICTの取組とDXの推進を図るとしている。具体的に市当局でもタブレット導入をすべきと考えることから見解を伺う。 (1) これまでも導入について提言されているが、先進地自治体の調査

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			等を行ったのか、また、どのような検証・研究を行ったのか伺う。 (2) 業務の効率化及び環境対策の視点からも、庁内で検討チームを立ち上げ、課題の抽出・整理など具体的な取組を行い、全庁的な導入について検討すべきと考えるが見解を伺う。 (3) 昨年度、情報政策課において複数のタブレットを導入したが、現在どのような活用を図っているのか、また、今後どのように活用を拡大するのか伺う。
5	6	小 島 雄 一	1 物価高騰対策について 総務省が5月20日に発表した4月の全国消費者物価指数は、前年同月比で2.1%の上昇と発表された。長年のデフレ経済に慣らされた消費者の負担感は増え続けている。小売業者は客離れを懸念して、値上げには簡単に踏み切れないが、企業間の取引を示す企業物価指数のうち、消費財は4.6%の上昇であり、全体の指数は10.0%上昇であることを考えれば、いずれ小売価格に反映される。上昇は14カ月連続であり、1960年の統計開始以来最高水準である。コロナ禍とロシアのウクライナ侵攻がもたらした深刻な影響である。国の様々な対策が取られると思うが本市の現状と対策を伺う。 (1) 本市の現状と対策を伺う。 (2) 本市の基幹産業である農業においても影響は深刻である。昨秋の米価下落に併せ、肥料や飼料の値上がりは農家経営を根底から揺るがすことになる。そこで伺う。 ア 肥料と飼料や生産資材の価格の現状と見通しを伺う。 イ 飼料用米の活用と配合飼料高騰の対策を伺う。 ウ 農家経営の強化のための対策を伺う。 エ 国全体の食料安保体制の確立が必要と思うが、市の考えを伺う。 2 総合計画の見直しについて 合併時55,885人であった本市の人口は43,936人（令和4年5月）と、約12,000人の減少となっている。本市の縮小は依然として深刻な早さで進んでいる。本市の最高計画の見直しが縮小問題に対応できるのかよく検討されなければならない。個々の政策はよく考えられていると思うが、総合的な意図、明確な意志をもっと強く表明すべきでないかと思う。そこで伺う。 (1) 社会全体を循環型の社会へと転換すべきと思うが、市の考えを伺う。 (2) 本市縮小の原因を何と捉え、また、その対策をどうするのか伺う。 (3) 市民への説明をどのようにするか伺う。
6	21	山 口 和 男	1 V-Lowマルチメディア放送に関する補償について 市が整備したもののうち代替策に移行することで使用できなくなるものとして約5億円、代替策に移行するために新たに必要とする経費として5,000万円、これを補償の範囲として交渉を開始しました。その市の考え方は概ね了承します。

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			そこで、以下の点について伺います。 (1) その5億円が1億8,500万円に、5,000万円が3,600万円になり、市の実損額として2億2,100万円をJMBに提示する段階で、なぜ議会に説明しなかったのか、議会に詳細を説明し了承を得てからJMBに提示をすべきでなかったか伺います。市の提示より1割ほど上回った2億4,400万円が示され、それが誠意ある内容として合意に向けた手続きを進めることには理解できません。 (2) 令和元年12月にエフエム東京の副社長とJMBの社長が来庁して、全員協議会にて事業からの撤退のお詫びと説明がなされました。私の、8億9,100万円を投資してきた経緯から補償の資金調達の有無の質問に対し、不動産の売却で40億円強の資金を調達するし、喜多方市には今後迷惑をかけないように至急手立てをしております、とのエフエム東京の答弁を市当局はどう理解したのかを伺います。 また、この全員協議会前には補償については、裁判も辞さない構えなので議会側もその立場から臨んでほしいとの考えがにじんでいたと察しましたが、いかがか伺います。 (3) V-Lowマルチメディア放送の取組として2012年8月頃から始まり、今日まで10年間、職員の出張や事務に要した必要経費は補償額として要求してきたのか。さらには、このV-LowとVアラート放送を続けていくと年間889万円の費用がかかるが、この金額は撤退した今も変わらないのかお伺いします。 この事業は総務省の肝煎りで始まり、まさかこのような結末を迎えるとは誰しもが思わなかったが、行政の責任は重いがどのような総括をしたのか伺います。 (4) 市は、補償額として令和2年9月に5億5,000万円を示しました。令和3年1月に、相手方に市の考えに同意できない根拠を求めたが相手方からは回答なしで、同じく4月に再度同意できない根拠を示すよう求めたがここでも回答なしとしてないがしろにされ、同年11月に市は白旗をあげ、大幅に3億2,900万円を減額して、議会にも説明しないまま幕を閉じようとし、令和4年2月に合意に向けた手続きに入り、1年6か月間何も説明しないで今議会を迎えたのです。市のこのような対応は市民をないがしろにしたばかりでなく議会軽視も甚だしい。このことについての説明を求めます。
			2 田畑の固定資産税について 田畑の固定資産税は、米価が下落し続けているにもかかわらずほとんど変わりません。 そこで、以下の点について伺います。 (1) 固定資産については、3年に1度見直しがあるが、市内の田畑はどうなっているか、固定資産評価審査委員の意見はどうであったのか、それが税にどう反映されて令和4年度の税額になったのか伺います。

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			(2) 税額決定に当たり、精通者意見価格というものがあるようだが、このことの説明を求めます。取引単価が下落しているので評価額を政策的に抑えている、との国の意見があるそうで、そのことで税額を決めている、との説明を担当課ではしているが、間違いはないか伺います。 3 8か村共有地について (1) 246人の法定相続人全員が市の課税台帳に登録されていない状況の見解を伺います。 (2) 現在の課税台帳をそのままにしておくことは改製不適合物件だと前回の一般質問で指摘しましたが、解消をしないのか伺います。これを整備することなく放置しておくことは、行政の不作为ではないか伺います。
7	20	佐原正秀	1 危機管理を徹底して不測の事態に備える対策について 様々な災害が起きる昨今、日本中で防災・減災意識は高まってきております。さらに、危機管理という観点で言えば、情報セキュリティ対策が進む本市においても、そのレベルを一層強化していくことが求められます。様々な手法で防災対策や情報セキュリティ対策の取組が重要であり、地域を守る自治体だからこそ、常日頃から準備を進めておくことが肝要であると思われまます。 仮想化技術による情報インフラ整備、防災情報発信システムの整備、ネットワーク環境の見直し、保存食の備蓄、防災行政無線の整備などの危機管理を徹底し、不測の事態に備えることが重要であり、その対策についてお尋ねいたします。 (1) 防災行政無線放送の多重化について (2) 住民が安心できる避難所の整備について (3) 災害に備える移動式トイレの導入について (4) 災害に備える保存食の備蓄対策について (5) 体育館への移動式エアコンの導入について (6) 防災情報配信システムの整備について 2 持続性の高い農業の実現を目指した地域づくりについて 担い手の高齢化や後継者難による慢性的な人材不足など、1次産業を取り巻く問題が顕在化する中で、持続可能で稼げる1次産業の実現を目指し、幅広く振興策を進めていかなければなりません。 持続性の高い農業を目指した地域づくりや後継者不足問題の解消、新たな担い手の育成確保に向けた施策、基幹産業の農業と観光業、行政が連携して農業・林業振興を図る取組、民間活力を取り込むなど、農業の活性化を目指した地域づくりが重要となりますが、今後の新たな農業の取組の対応についてお尋ねいたします。 (1) 本市農業の今日的課題と対応について (2) 成果を生むスマート農業支援について (3) 隠れ食品ロスの削減対策について (4) 企業の農業参入への誘致について

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			(5) イオン水農法の取組について 3 図書館業務の自動化に向けた取組について 近年、各企業におけるロボットを使った仕事改革が進んでおります。そうした中で、今後建設される図書館においても、これらの業務のオートメーション化で図書館職員の負担を軽減するためにロボットを使った対応が求められます。ロボットのメリットは、行方不明本の追跡、蔵書点検、配架場所への案内などがあり、導入された自治体からはロボットの導入効果は高く評価されており、本市においても検討すべきと考えますが、お尋ねいたします。 (1) ロボットを使った図書館システム導入について
8	12	関本美樹子	1 本市における不妊治療について この4月から、今まで治療の多くが自己負担であった不妊治療が自己負担3割の公的医療保険の適用対象となりました。中でも、男性の不妊治療及び広く行われてきた人工授精や体外受精が適用対象となりました。 そこで、今までの喜多方市特定不妊治療費助成事業との兼ね合いも含め、治療者本位に立った様々な対策を今後どうしていくのか伺います。 (1) 本市における過去の助成件数から、年間どれだけの治療希望者がいるか伺います。また、それは年々増加傾向にあるか伺います。 (2) 自己負担3割の保険適用と喜多方市特定不妊治療費助成事業の関係はどうなるのか伺います。 (3) 多くの治療者にとり、この度の保険適用が有利に働くとしてもそこに例外はないのか伺います。 (4) 今までの本市における助成は主に治療費でしたが、治療希望者の相談や情報提供及び意見や希望などの聴取の役目を課や係でもっと手厚くできないか伺います。 (5) 産休や育休についてのサポートはあるが、不妊治療に対してのサポートは非常に薄い感があります。予定通りにいかない頻繁な通院、休みづらい職場環境に置かれている治療者のために、今後本市はどのように社会に対し理解と認識の醸成を図っていくのか伺います。 (6) この度、国家公務員に限り、出生サポート休暇が5～10日まで取れるようになりました。民間の会社や企業でこのような休暇制度を作り、取りやすくなるまではやはり環境の整備が必要になると思います。 そこで私は、平成31年3月定例会で当時、仙台市が先駆けてまず市の職員さんを対象に不妊治療助成を始めたことを申し上げ、本市においてもイクボス宣言と同時に何らかの不妊治療助成を行うべきと考えるがいかがかと質問しました。当時の総務部長の答弁は、このことについては初めて知ったので今後、研究していくというものでしたが、その後研究は進展したのでしょうか伺います。

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			2 市庁舎や公共の施設の男性・女性用トイレへのサニタリーボックス（汚物入れ）の設置の必要性について 主に高齢者が市中に出かける際、頻尿や尿漏れから、使用済み吸水パッドの捨て場に困り、外出がおっくうになりかけています。女性はさることながら、男性では若くても前立腺がんや膀胱がんの術後や脊椎の病気で排尿障害に見舞われた方は、おむつや吸水パッドが手放せなくなります。その他老化により、排尿のコントロールが困難になる場合もあるそうです。そうした悩みを受け、まず初めに市庁舎や公共の施設のトイレにサニタリーボックスを置くことについて伺います。 (1) 市庁舎や公共の施設にオストメイトのトイレはいくつあるか、同時に設置の目的を伺います。 (2) 本市においては、すでに高齢化率が35%を超え、2025年頃には40%近くにも達してしまいます。一人暮らしや高齢者世帯の増加、認知症・閉じこもり・寝たきり・高齢者虐待など、問題がさらに顕在化してきます。 高齢者の外出機会をいかに多く作り、できる限りの自立を促すのは今後の重要な施策です。高齢者の快適な外出時間を作るためにも大きめのサニタリーボックスの設置は必要と思いますが、どのようなものか伺います。 3 本市の小中学校児童生徒における、学力向上について 総合計画（基本計画）の中間見直しの中でも、近年の全国学力・学習状況調査の結果からして本市における小学校は全国平均値と同等程度であるが、中学校は全国平均値を下回っていると心配の様相が伺えます。学力を伸ばすために、GIGA教育のメリットを最大に生かした施策について伺います。 (1) 先端技術であるAIドリルの中学校導入に際し、内容と効果を伺います。 (2) 他市町村では一部、1年くらいの試行期間を取ってこの4月からの実施に臨んだが、本市はどうであったか伺います。 (3) ICTを使いこなすために、教職員の養成・研修をどのように実践していくか伺います。 (4) 学校の現場にこそ今後、ICT活用教育アドバイザーの起用や会津大学との連携などの導入が必要と思われるが、いかがか伺います。 (5) ICTを駆使しての授業となっているので、生徒におけるインターネット上の危険をどのように指導し回避していくか伺います。 (6) 他市町村ではAIドリルの導入に際し、小・中学校児童生徒一斉に執り行っているところもあるが、この度本市においてはなぜ中学校だけだったのか伺います。 (7) 市独自の施策として、リーディングスキルテストによる学習指導を開始したが、理由と内容と効果を伺います。 (8) 福島県のAIドリルの導入検証期間は令和5年度末であり、それ

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			以降の継続利用は今年度の実績待ちということから、この一年間は大変重要な時期となります。本市の学力の底上げを実現するため、導入後の短期検証が必要と思われるが、その点に際しいかがか伺います。
9	4	十二村秀孝	1 肥料価格の高騰に向けた対策について 我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻に円安が加わり、原油価格や物価は高騰し続けるなど、先行きの不透明さが増しており、コロナ禍からの経済回復の大きな妨げとなりかねない状況にあります。 このような中、本市の基幹産業である農業への影響も計り知れない状況に陥っています。特に、作物の栽培に不可欠な化成肥料の価格も上昇傾向にあり、来年にはさらなる大幅な値上げになることが想定されます。 そこで、次の3点について伺います。 (1) 高度化成肥料における全国平均小売価格の動向と上昇率について伺います。 (2) 肥料価格の高騰分を補填する制度を立ち上げ、農家が再生産に取り組めるよう支援すべきと考えるが、市の考えを伺います。 (3) 地域有機資源の活用を推進する考えはないのか伺います。 2 消防団に必要な装備品や資機材等の管理について 喜多方市総合計画の基本目標に消防・防災体制の充実を掲げておりますが、消防団活動に必要な装備品や資機材等の管理の状況について、次の4点について伺います。 (1) 装備品や資機材等の給与、貸与の考え方や取扱いについて伺います。 (2) 装備品や資機材等の管理台帳の有無について伺います。 (3) 装備品や資機材等の管理責任について伺います。 (4) 耐用年数が過ぎた装備品や資機材等の取扱いについて伺います。
10	5	上野利一郎	1 地域公共交通計画について 令和4年3月に喜多方市地域公共交通に関する5か年計画が策定された。課題解決に向けた今後の取組が計画されているが、その中で以下の4点について伺います。 (1) 公共交通を支える本市の財源負担額について、今後の推移予測を伺います。 (2) 自動車免許を返納した高齢者が、今後公共交通を利用するように、移動手段の選択肢としての需要喚起はどのように図るのか伺います。 (3) まちなか循環線の再編について伺います。 ア 再編前の18か月間の実証運行で見えてきた課題について伺います。 イ 今回の再編で実施する、課題解決のための主な変更点について伺います。

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			(4) 予約型乗合交通の運行時間や予約に関する課題解決のための、A I オンデマンド実証運行事業について伺います。 ア A I オンデマンド交通導入のメリットについて伺います。 イ A I オンデマンド実証運行エリアについて伺います。 ウ A I オンデマンドシステムについて、初期開発費と毎年のランニングコストについて伺います。
			2 観光施策について 昨年の9月定例会で、市内滞在時間延伸のための対策としてアウトドア観光の推進についても質問したが今回は、車以外で本市を含めた会津地区を訪れるサイクリスト向けの観光施策について、以下の2点について伺います。 (1) これまでにサイクルツーリズムの推進はどのように行われてきたのか伺います。 (2) 一般県道会津若松熱塩温泉自転車道線（通称：大川喜多方サイクリングロード）の利活用については、地元自治体と県との間で、どのような検討をされてきたのか伺います。
11	9	菊地とも子	1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用について (1) 市独自の活用について (2) 生活応援商品券の発行について (3) 生活困窮者に対する臨時特別給付金の対象拡大（住民税非課税世帯と同様に苦しい状況にある課税世帯等）及び給付額の上乗せについて (4) 子育て世代に対する臨時特別給付金の対象拡大及び給付額の上乗せについて (5) 物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減について
			2 観光振興について (1) さくらまつりについて ア 令和4年度日中線しだれ桜の入り込み数について イ 令和4年度日中線しだれ桜の経済効果について (2) 協力金について (3) キャンペーンクルーについて
12	1	矢吹哲哉	1 市公共施設等総合管理計画について 「公共施設等総合管理計画」の改定（令和3年3月）について (1) 改定の理由と具体的内容について (2) 「個別施設計画」（令和2年5月）での廃止、取壊し、複合化、統合を検討とした施設について ア 旧市町村ごとの主な施設名と廃止の予定年度について イ 地元や関係者への説明と理解について
			2 「アイデミきたかた」の第2期整備計画について (1) 今後の整備スケジュールについて (2) 市内利用者等の要望について

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			(3) 図書館、厚生会館等の跡地利用について 3 物価高騰緊急対策について (1) 物価高騰の市民生活、営業への影響について ア 市民生活への影響について イ 市内中小企業、農家への影響について (2) 緊急対策の検討とその実施について ア 対策の必要性について イ 具体的対策について (3) 今年度の国民健康保険税率改定について ア 再検討が必要ではないのか、改定は中止すべきと考える。市長の政治決断を求めるが伺う。
13	18	伊 藤 弘 明	1 市民の所得向上について (1) 市民の方々の所得の現状をどのように認識しているのか。 (2) 所得の向上については、産業の振興を図り、景気を良くして企業の利益を増やし、労働者に利益を分配していく、ということが経済学的に言ってセオリーと言えると思うが、1990年代以降の日本経済の低迷の中で、大幅な賃金の上昇を見込める劇的な景気の回復ということについて、喜多方市で可能なかどうか、見解を伺う。 (3) 本市の市民生活の現状を考える時、賃金や所得の向上については即効性が求められると思うが、いかが考えるのか。 (4) それらの状況を受けて、市民の方々の所得が少ないという現状がこれからもずっと続いていくということだけは避けていかなければならないのではないのか。それらを踏まえて、少しずつでもいいから市民の方々の所得が上昇していくような政策の実施をどのように考えていくべきなのか伺う。
14	8	蛭 川 靖 弘	1 子供たちの感染対策について 令和4年3月28日に国立感染症研究所から「新型コロナウイルスの感染経路について」という文書が公表されました。この文書によると、新型コロナウイルスの感染経路は、(1)空気中に浮遊するウイルスを含むエアロゾルを吸い込むこと（エアロゾル感染）、(2)ウイルスを含む飛沫が口、鼻、目などの露出した粘膜に付着すること（飛沫感染）、(3)ウイルスを含む飛沫を直接触ったか、ウイルスが付着したものの表面を触った手指で露出した粘膜を触ること（接触感染）の3つの感染経路であることが示されています。 エアロゾル感染（＝空気感染）について、WHOやアメリカCDC（疾病対策予防センター）では、1年以上前からその存在を認め対策を講じるよう指導していましたが、国内では感染経路は飛沫感染と接触感染の2つであると公表し続けてきました。 残念ながらこのエアロゾル感染の公表については、ロシアのウクライナ侵攻の報道に押され、報道で大きく取り上げられることはありませんでした。 しかし、この文書が発表されたことにより、国内では5月以降新型

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			コロナウイルス感染対策について大きな変化が起きつつあります。皆さんご承知の通り、マスク着用についての緩和です。 今回は、この感染経路にエアロゾル感染が加わったことを受けて、特に子供たちの感染対策について質します。 (1) 令和3年度及び令和4年4月までの市内小中学校における子供たちの感染者数は、小学校において135人、中学校において63人と少なくない数字が出ているが、この感染者数についてどのような評価をしているのか伺う。 (2) 本市では、喜多方市立学校新型コロナウイルス対策対応・休業マニュアルにおいて学校の休業の判断・手続きについて定めているが、そのマニュアルでは学級閉鎖、学年閉鎖、休業についての具体的な感染者の人数などの記述がないが、どのように休校等の判断をしているのか伺う。 (3) 昨年度1年間と本年4月の間に、小中学校の休業、学年閉鎖、学級閉鎖された数を資料請求した内容で確認すると、小学校で45回、中学校で12回であるが、この休校等によって教育機会の損失があったのではないかと懸念されるが、教育機会の損失が起きぬような対応をしていたのか伺う。 (4) 上記質問において、学校が急遽休校になったことによる各家庭、保護者の負担が増加して非常に困ったという相談を複数の保護者の方から受けた。教育委員会として児童、生徒だけでなく保護者の負担軽減まで担うのは現実的ではないと思われるが、文部科学省の学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルでは、1章6において家庭との連携について記述しており、「保護者の理解が得られるよう、学校からも積極的な情報発信を心がけるとともに、家庭の協力を呼びかけることが重要です。」とされている。本市では家庭に対してどのような対応を行ったのか伺う。 (5) 厚生労働省が発表している新型コロナウイルス国内発生動向によると、令和4年1月以降の感染拡大期において、国内での陽性と判断されたうち、10歳未満から40代までの重症化率はそれぞれ0%と公開されているが、このことに関しての見解を伺う。 (6) 厚生労働省では5月19日の第84回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードの中で、日常生活における屋外と小児のマスク着用についてという文書を公表しマスク着用の緩和を指示したが、市内の小中学校及びこども園、児童クラブにおいて、子供たちにどのような指導をしたか伺う。 (7) これまで2年以上、国民、市民は国や地方自治体の要請に応じて日常的にマスクを着用してきたが、5月以降、特に子供たちについて、マスクを着用することによるデメリットや弊害について数多く研究報告やアンケート結果が報道で取り上げられている。この件についての教育委員会及び保健福祉部の見解を伺う。
			2 本市の障がい者雇用の実態と対応について

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			障害者雇用促進法によると、国や地方公共団体には、以下の責務が規定されています。 ・ 自ら率先して障害者を雇用すること ・ 障がい者の雇用について、事業主その他国民一般の理解を高めること ・ 障害者の雇用の促進及びその職業の安定を図るために必要な施策を、障害者の福祉に関する施策との有機的な連携を図りつつ総合的かつ効果的に推進すること 令和3年3月1日より、障がい者の法定雇用率が0.1%引き上げられ、国や地方公共団体の場合、2.6%の法定雇用率とされました。 このことについて質します。 (1) 昨年、厚生労働省福島労働局では令和3年6月1日現在の県内市町村の障がい者雇用状況の集計結果を発表し、本市の障がい者雇用数は5人であり、法定雇用率に対して7人少ないことが報道でも取り上げられました。このことについて、その理由を伺う。 (2) 本年6月1日現在の本市の障がい者雇用数を伺う。 (3) 障害者雇用促進法第38条及び39条では、障がい者雇用率未達成の場合、「障がい者採用計画」の作成とその実施状況の通報を義務付けしているが、どのような計画でどのように通報しているのか伺う。 (4) 本年も障がい者の雇用について法定雇用率が未達成だった場合、今後の見通しについて伺う。